

消防広域化によって期待できるメリット

	項 目	メ リ ッ ト	効 果
1	災害発生時における初動体制の強化	初動体制が強化される ・部隊配備が増強(人員・機材)され、部隊運用の幅が広がる。 ・応援要請の手続きは不要である。 ・市境界付近、コンビナー1地域、高速道路、空港等での初動体制が強化され、災害対応能力の向上が見込まれる。	住民サービスの向上
2	統一的な指揮の下での効果的な部隊運用	効果的な部隊運用が可能である。 ・指揮隊の編成(現場指揮本部要員の増強)による現場での指揮の統一が図られる。(指揮能力の向上、安全管理の徹底) ・2次出動体制の人員確保が充実する。 ・コンビナー1地域の災害出動の一元化が図られる。	
3	本部機能統合等の効率化による現場活動要員の増強	現場活動要員の増強が可能である。 ・本部事務職員や通信指令員の効率化により現場活動要員が増強される。	人員配置の効率化と充実
4	救急業務や予防業務の高度化及び専門化	高度化・専門化が実施しやすくなる。 ・人事配置が容易となり各業務のレベルアップが見込まれる。 ・指揮隊、救急隊、救助隊の専任化が見込まれる。 ・救急救命士や予防技術資格者などの職員研修派遣が計画的に行なえ、職員の能力向上により質の高い業務の提供が可能になる。	
5	財政規模の拡大に伴う高度な資機材の計画的な整備	高度な資機材の計画的・効果的な整備が可能となる。 ・広域による国からの財政支援の活用が可能となる。 ・車両等資機材の適正配置及び重複投資の防止により高度な資機材整備に結びつく。(はしご車オーバーホール等) ・通信指令システムの整備は、単独整備より有利となる。	消防体制の基盤の強化
6	消防署所の配置や管轄区域の適正化による現場到着時間の短縮	現場到着時間の短縮が可能である。 ・市境界付近については、管轄区域の見直しにより短縮できる。 (厚南上梅田、若山、第三原の地域及び有帆地域等においては特に有効) また、救急等の重複出動については、短縮の効果が大きい。	住民サービスの向上

消防広域化に係る主な課題

管理部門

- ・ 職員の身分、給与、福利厚生等の調整
- ・ 経費負担割合の調整
- ・ 事務組合運営方法、体制の検討（事務組合方式に決定した場合）
- ・ 財務、人事・給与システム、庁内ネットワーク構築及び運用

消防部門

- ・ 消防通信指令システムの統合及び運用
- ・ 本部組織の見直し及び事務の統一
- ・ 署所の管轄区域の見直し、部隊運用等の統一
- ・ 市防災部局との連携の確保（市災害対策本部への参画の方法等）
- ・ 市消防団との連携の確保（消防団事務の所管調整を含む。）
- ・ 消防協力団体等の運営についての調整（防災協会、危険物安全協会等）